

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-⑥)

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
施策の概要	環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアをはじめとする各国及び国際機関との連携・協力を進める。					
達成すべき目標	環境に係る主要国際会議の政府対処方針の作成や会議への出席を通じて、国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献を行う。また、アジアをはじめとする各国(大使館等)や主要国際機関との連携・協力を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	876	899	1,123	893
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	876	0	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	840	815	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					

測定指標	地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度	
		-	-	-	-	-	-	-	-
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	国際的枠組みへの貢献、各国との連携、支援の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	
-		IPCC第5次評価報告書骨子決定	IPCC第5次評価報告書執筆者決定	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	IPCC第5次評価報告書の査読作業	IPCC第5次評価報告書の査読・承認作業	-	-	
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠)
	施策の分析	記入不要
	次期目標等への反映の方向性	記入不要
	<p>1. 国際的な枠組みづくり・ルール形成等の積極的な貢献</p> <p>○気候変動に関する2020年以降の新たな法的枠組みに2015年のCOP21で合意すべく、国際交渉において枠組みのあり方や制度設計に関する提案を行い、各国との議論を深めた。</p> <p>○貿易と環境の相互支持性の強化のために、貿易自由化が環境保全に与える影響の調査・分析を行い、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉、自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)交渉、世界貿易機構(WTO)交渉等に有効な知見が得られた。</p> <p>○持続可能な開発目標(SDGs)について、グローバル及びアジア太平洋地域で開催されるハイレベル会合において、我が国の知見をインプットしており、また、国連におけるポスト2015年開発アジェンダの政府間交渉会合における議論に積極的に貢献した。</p> <p>2. アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進</p> <p>地球環境保全に関して、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)では、2015年から5年間の共同行動計画の大気環境改善などの優先9分野を設定し、合意することができた。また、ASEAN+3環境大臣会合、東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合、環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナー等の国際会議を通じて環境的に持続可能な都市(ESC)の指標作りをEASのそれぞれの国で行う事に合意する等の成果を上げた。</p> <p>二国間協力においては、ベトナム、シンガポール、モンゴルと環境政策対話を開催し、気候変動や大気汚染、廃棄物等を中心に意見交換を行い、更なる協力の強化に合意した。また、第1回日本・イラン環境政策対話を開催し、両国間における環境協力の土台を築き、今後の更なる協力の可能性を広げる第1歩となった。</p> <p>【国際的枠組みへの貢献、各国への連携、支援の進捗状況】</p> <p>日本で初めてとなる第2作業部会報告書を承認するIPCC総会を開催し、IPCCの活動を支援した。また、「2006年国別温暖化ガスインベントリーガイドラインに対する2013年追補」及び「2013年議定書補足的方法論ガイダンス」の概要章の承認と本文が受託された。</p>	

学識経験を有する者の知見の活用	<p>・持続可能な開発目標(SDGs)の実現に必要なガバナンスのための国際制度枠組みについて、学識経験者による検討を行っている。また、SDGsのあり方と、日本の技術と経験を活かした貢献の方途について、さまざまな分野の専門家による国内ワーキンググループを設置することにより、学識経験者の知見を活用している。</p> <p>・気候変動の新たな枠組みの検討や、途上国との環境国際協力に関し、外部有識者による調査研究や検討会を開催して、その知見を活用している。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	地球環境局 研究調査室 国際連携課 国際地球温暖化対策室 国際協力室	作成責任者名 (※記入は任意)		政策評価実施時期	平成27年6月
-------	--	--------------------	--	----------	---------